

平成16年8月5日

平成16年12月期 中間決算短信（非連結）

上場会社名 バリュースクリックジャパン株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4759 (URL <http://www.valueclick.ne.jp>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小宮 徳明
 問合せ先 役職名 財務経理部 氏名 藤田 圭輔 (TEL 03-5414-3201)
 決算取締役会開催日 平成16年8月5日 中間配当制度の有無：有・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度の有無：有（単元株）・無
 親会社名 株式会社ライブドア（コード番号：4753） 親会社における当社の株式保有比率：75.3%

1. 平成16年6月中間期の業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績

（注）百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	440	4.8	39	-	37	-
15年6月中間期	463	(0.1)	23	(-)	28	(-)
15年12月期	876		30		26	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	29	-	922	26	-	-
15年6月中間期	11	(-)	368	70	368	59
15年12月期	22		696	6	-	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年6月中間期 32,034.81株 15年6月中間期 31,949.44株 15年12月期 31,959.50株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株あたり 中間配当金		1株あたり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	-	-	-	-
15年6月中間期	-	-	-	-
15年12月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	2,990	2,891	96.7	90,266	54
15年6月中間期	3,117	2,949	94.6	92,390	48
15年12月期	3,020	2,920	96.7	91,190	60

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 32,037.36株 15年6月中間期 31,921.36株 15年12月期 32,029.36株
 期末自己株式数 16年6月中間期 35株 15年6月中間期 35株 15年12月期 35株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	15	20	0	2,499
15年6月中間期	67	119	28	2,599
15年12月期	64	41	3	2,493

2. 平成16年12月期の業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,000	100	40	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）1,251円48銭

業績予想につきましては、短信13ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

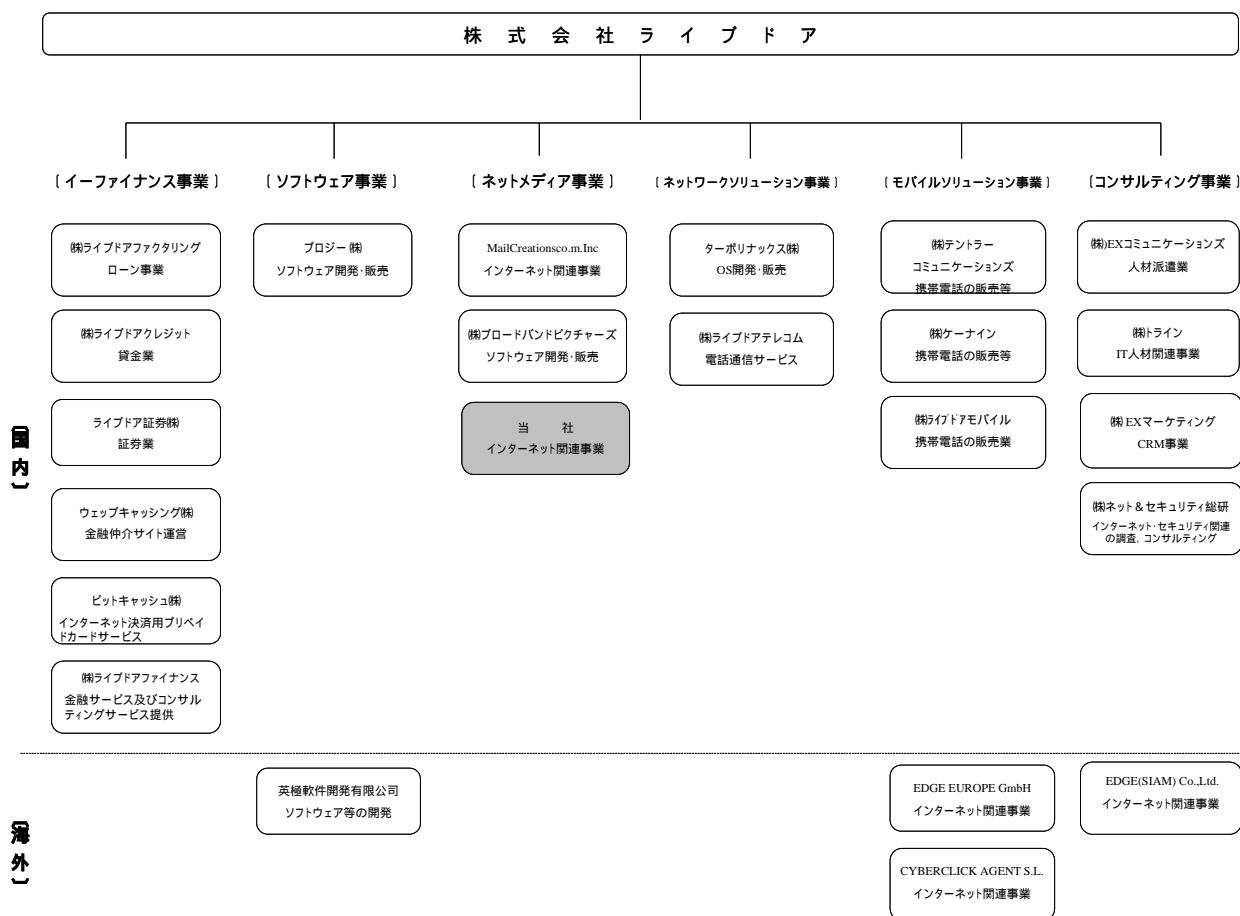
当社（パリュックジャパン株式会社）は、株式会社ライブドア（以下、ライブドア社）の連結子会社であります。平成16年3月にライブドア社が行った株式公開買付により同社は当社発行済株式総数の約85%を取得いたしました。平成16年6月30日現在、同社は当社発行済株式総数の80%を保有しております。

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんが、株式会社ライブドアの企業集団は、当社を含む子会社23社、関連会社2社により構成され、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。

当社はその中で日本国内のインターネットユーザーに向けた日本語のウェブサイトをテリトリーとして、インターネット広告配信事業を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（持分法適用関連会社を除く）



平成16年7月15日開催の当社取締役会において、当社は平成16年11月1日を目処にライブドア社グループの株式会社イーエックスマーケティングと合併することを決定し、同日にその旨の基本合意書を締結いたしました。今後の予定としまして、合併契約書の調印を平成16年9月6日に、また、その承認を主な議題とする臨時株主総会を平成16年9月21日に開催する見通しであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、刻々と進化するインターネット業界において、広告主側と広告掲載サイト（メディア）側のニーズの相互需要の調整役を担ってきたメディア事業と新たに広告を媒介としたインターネットユーザーに直接的に付加価値の高いサービスの提供を事業とするインターネットの総合ソリューションカンパニーであると考えております。当社の掲げる Vision、Mission、事業ドメインを以下のように定め、インターネットの持つ特性を最大限に活かした多様なサービスを、積極的に提供していくことを目指しております。

Vision：我々にしかできない新しい価値の創造で世紀を超えて世界を代表するカンパニーになる。

Mission：インターネットを通じて高付加価値を提供し豊かで拓かれた社会創りに貢献する。

事業ドメイン：インターネットを使って付加価値を与えられるものすべての領域。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、設立以来配当を行っておらず、今後も当面の間は利益配当を行わない予定であります。当社は株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化とインターネット市場の急激な変化を視野に入れた事業展開に備えて内部留保の充実を基本方針とし、実質的な株式価値の増大を目指す所存であります。

(3) 中期的な経営戦略

本年3月にライブドア社が当社の親会社となって以降、ライブドア社グループ間での事業の効率化及び相互シナジーの向上を目指し事業の再編成を進めてまいりました。その一環といたしまして、本年7月には、当社オンラインDVDレンタル事業部門「DVDZOO」をライブドア社へ営業譲渡いたしました。また本年11月にマーケティングプロセスのアウトソーシングサービスを提供する株式会社イーエックスマーケティングとの合併を予定しております。

このような施策をとおし、当社は、事業の核であるインターネット広告配信を中心としたメディア事業へ経営資源を集中し、営業力及び商品開発力の強化を図ることで、企業競争力の向上に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット利用者の増加に伴い、企業のマーケティング手法としてのインターネット広告が確立され、今後インターネット広告市場はますます拡大していくことが予想されます。

そのような中当社といたしましては、本年11月に予定しております株式会社イーエックスマーケティングとの合併によるシナジー効果を最大限発揮するための強固な組織の確立が課題となっております。両社が持つ強みを生かし、さらにそれ以上の効果を得るべく組織の構築を行ってまいります。

また、収益の黒字体質化を実現するため、メディア事業を中心とした営業力・商品力の強化による売上高の拡大を目指す一方、事業の効率化を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

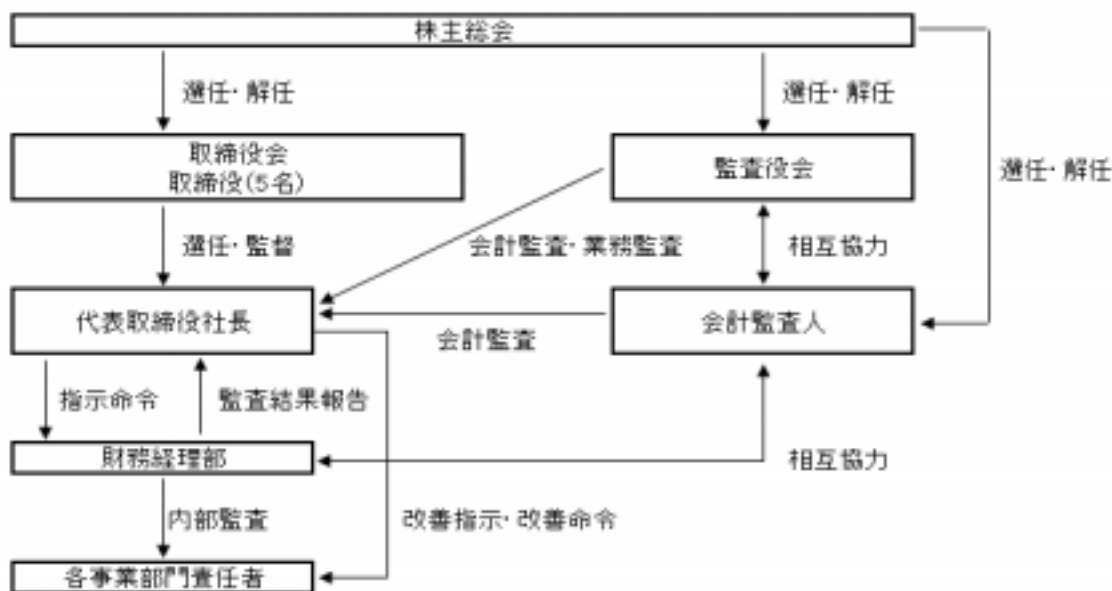
ビジネスのグローバル化、ビジネスリスクの複雑化・増大化に対し、それに十分耐えられる経営基盤の構築が必要不可欠となります。そのためには、コーポレート・ガバナンス強化が必要であることは十分認識しており、経営の透明性・公正性と意思決定の迅速化の推進を行ってまいりました。月1回の取締役会の他、取締役及び各部門責任者参加の経営会議を月2回、社長と各部門責任者との One to One ミーティングを月2回開催し、十分な議論と的確かつ迅速な意思決定がで

きる体制をとっております。また監査役会は社外監査役を交え公正な監査が出来る体制にしております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。(平成 16 年 6 月 30 日現在)



平成 16 年 8 月 1 日付で、代表取締役 ジョナサン・ヘンドリックセンが代表取締役及び取締役を退任し、取締役 小宮徳明が代表取締役に就任しております。その結果、取締役会を構成する人員数は 4 名となっております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は現在において、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役 3 名につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、社内の与信管理や情報受授のセキュリティなどの強化を図るため、法令遵守を目的とした規程や制度の充実に図っております。最近 1 年間の実施状況といたしまして、まずは決算情報の速やかな開示を実施しております。コンプライアンスの強化としましては、社内外の E-Mail に添付できるファイル容量を制限、インサイダー取引社内規定の周知徹底、就業規則や給与規程の見直し、新たな事業・規約・制度の施行に関しては有識者（顧問弁護士、公認会計士、社会保険労務士等）への事前確認などを行い、的確な助言を基に企業倫理の向上にも努めてまいりました。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は株式会社ライブドアであり、同社は平成 16 年 6 月 30 日現在で当社の発行済株式総数の 80%を保有しております。

また、当社取締役のうち 3 名が同社の取締役及び従業員を兼務しており、当社の意思決定に関与しております。

当社は現在において同社との協調関係を築き上げており、今後におきましても連携を保ちながら、同社グループの成長・発展に寄与していく所存であります。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 当社の事業内容について

1) 当社の商品について

メディア事業部門

<ウェブ広告>

リーチ保証型（広告到達延べ人数保証）

ご指定いただいた広告到達延べ人数に達するまでバナー広告を配信いたします。より多くのインターネットユーザーにバナー広告を到達させることが可能となります。人数は PC ベースの延べ人数となりますので、ホームユーザーとオフィスユーザーが重複する可能性を含みます。リーチは、インプレッション数を表示回数（PC ベースの 1 人あたり表示回数）で割った値を基準にしております。

クリック保証型（延べ訪問者数保証）

大規模な広告配信ネットワークにバナー広告を一斉配信し、広告主のサイトへ訪問する延べ人数を保証する広告メニューです（以下、CPC 課金モデル）。広告主のサイトへのアクセス数は増加し活性化が期待されます。訪問者数はクリックの回数といたします。クリック数は厳格な分析により、クリックの自動生成やロボットによる不正なクリックは排除されます。

インプレッション保証型（広告露出数保証）

バリュークリックネットワークが誇る広大なリーチに対して、ブランディング効果を狙いとした広告露出数を保証いたします（以下、CPM 課金モデル）。

各種の課金方法により広告主のニーズにお応えいたします。また、それぞれにつきより広告効果を高めるための配信オプションをご用意しております。配信オプションといたしましては、オプティマイズド（効率化）配信、ドメイン配信、時間帯配信、地域別配信などがありそれらを組み合わせることで広告主のより細かなご要望に応えることが可能となります。

<モバイル広告>

当社が独自に開発したモバイルクリック配信システムは、モバイル広告ネットワークにクリック保証型またはインプレッション保証型の課金方法でテキスト広告及びピクチャー広告（カラーの GIF 画像）を配信する商品です。システムのバージョンアップにより、i-mode、EZweb、Vodafone live! 全てのキャリアに対応しております。

テクノロジーソリューション事業部門

<MOJO Publisher >

当社がウェブ広告配信に使用している、ValueClick, Inc（以下、米国 VC 社）の開発した媒体社向け広告配信システムの ASP 事業です。ウェブサイトを運営する企業、プロバイダ、マスコミ系等媒体社に対する営業ならびにサポートを行います。

<MOJO Adserver 及び MOJO Mail >

米国 VC 社の子会社 Mediaplex 社が開発した、広告主向けの広告配信管理システムである「MOJO Adserver」と eメール配信管理システムの「MOJO Mail」の営業ならびにサポートを行います。

コンシューマーサービス事業部門

<オンライン DVD レンタル事業>

平成 14 年にスタートしたオンライン DVD レンタル事業「DVDZOO」は当社における初めての B2C (Business to Consumer) 事業です。豊富なタイトル数を揃え、着実に会員数を伸ばしてまいりました。

当事業部門は平成 16 年 7 月をもってライブドア社へ営業譲渡しておりまして、ライブドア社の運営する同種事業「livedoor ぼすれん」にて、今後グループとしてサービスを提供してまいります。

<コミュニケーションサービス事業>

インターネットでのコミュニケーションサイト「meetme.jp (ミートミー)」は「DVDZOO」に次ぐ第 2 弾としての展開を図っている B2C 事業であります。日本マーケットに特化した安全なシステム環境を開発、サービス対象を 20 歳以上に限定し、インターネットの特性「人と人とのつながり・これまで知らなかった人とのコミュニケーション」の促進を提供しております。

「友だち」「異性のパートナー」に加え米国で注目されているソーシャル・ネットワーキング(インターネット上の友人作り・人脈作り)の概念を取り入れた「同窓生・仕事仲間」の 3 つのコミュニティを設定し、平成 16 年 5 月から本格展開を開始いたしております。

2) 当社の広告配信ネットワークについて

当社は個人や企業が独自に開設しているウェブサイトを束ねて、巨大な広告配信ネットワークを構築しております。平成 16 年 6 月 30 日現在の登録アクティブサイト数は 8,508 サイト、平成 16 年 6 月の 1 日あたりの平均広告配信数は 3,577 万ページビューとなっております。

また、モバイル広告の広告配信ネットワークは、平成 16 年 6 月 30 日現在の登録アクティブサイト数は 2,084 サイト、平成 16 年 6 月の 1 週間あたりの平均広告配信数は 2,458 万ページビューとなっております。

ページビュー数について

ページビュー数は、当社が広告を販売できる在庫数を意味します。ページビュー数を増やすためには、多くのインターネットユーザーが閲覧する魅力のあるウェブサイトを広告掲載サイトとして当社のネットワークに確保することが必要となります。この広告掲載サイト数が伸びない場合、いくら広告主からの多数の広告注文があっても、注文を十分に消化することができず、当社の成長は阻害されることとなります。また広告掲載サイトは数のみではなく、多くのインターネットユーザーが閲覧する優良なウェブサイトであることも重要であります。広告掲載サイトの数のみを増やしても、それに魅力がなくインターネットユーザーが閲覧しないものであればページビュー数の増加には必ずしもつながりません。それどころか、品質の低いサイトが多いと、当社は広告主からの信用を失うことにもなりかねません。したがって、当社が成長するためには優良な広告掲載サイトを当社のネットワークに確保することが重要となり、これに失敗した場合、当社の業績が悪化するおそれがあります。なお、平成 15 年 1 月から平成 16 年 6 月までの月間ページビュー数の推移は次のとおりであります。

ウェブ広告配信月間ページビュー数

(単位：百万ページビュー)

平成 15 年 1 月	平成 15 年 2 月	平成 15 年 3 月	平成 15 年 4 月	平成 15 年 5 月	平成 15 年 6 月
1,096	1,076	1,178	1,126	1,149	1,223
平成 15 年 7 月	平成 15 年 8 月	平成 15 年 9 月	平成 15 年 10 月	平成 15 年 11 月	平成 15 年 12 月
1,288	1,188	1,148	1,229	1,341	1,135
平成 16 年 1 月	平成 16 年 2 月	平成 16 年 3 月	平成 16 年 4 月	平成 16 年 5 月	平成 16 年 6 月
1,104	1,181	1,202	1,125	1,226	1,072

モバイル広告配信月間ページビュー数

(単位：百万ページビュー)

平成 15 年 1 月	平成 15 年 2 月	平成 15 年 3 月	平成 15 年 4 月	平成 15 年 5 月	平成 15 年 6 月
78	72	75	69	61	64
平成 15 年 7 月	平成 15 年 8 月	平成 15 年 9 月	平成 15 年 10 月	平成 15 年 11 月	平成 15 年 12 月
63	76	76	76	77	93
平成 16 年 1 月	平成 16 年 2 月	平成 16 年 3 月	平成 16 年 4 月	平成 16 年 5 月	平成 16 年 6 月
73	64	57	55	55	48

3) 技術開発について

当社は、現行のウェブ広告配信システム及びそのメンテナンスならびにサポートは、すべて米国 VC 社に依存しております。インターネット関連技術は技術革新の進歩が早く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品・新サービスが相次いで登場しております。これらへの対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化、不適応化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。当社においても、米国 VC 社の技術開発力を中心としつつ、独自の開発負担に備え管理体制の強化を行う必要があると考えており、現状では、当社が米国 VC 社またはその他の者から新しい技術の供与を適切な時期に適切な負担で受けることができなかった場合、当社の業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

4) 広告配信システムについて

当社の広告配信システムに障害が発生した場合（システムがダウンしたり、クリック数等のカウントが不正確となったり、広告が正常に配信できなくなる等）、当社はシステムが復旧するまでの間収益機会を喪失し、広告主等から当社のシステムに対する信用を失い、または当社のサービスを通じて広告行為ないし営利行為を行う広告主に一定の損害を与えて裁判外・裁判上において損害賠償を求められる可能性があります。

当社はこのような事態を防ぐため広告配信システムサーバー設備の二重化の投資を行い、一方のシステムに障害が発生しても、もう一方のシステムにて支障なく広告配信を行うことができるようになっております。またデータのバックアップ体制も強化してまいりました。

万が一、二重化された配信システムの全てが停止し損害が発生した場合に備えて、損害保険会社との間でネットワーク事業者専用保険契約を締結しております。

5) 広告主の確保について

当社の販売形態には直販及び広告代理店取引がありますが、売上高に占める広告代理店取引の比率は約 60%程度となっております（平成 16 年度中間期実績）。当社は、広告主の獲得のために今後も直販営業のみならず積極的に広告代理店との協力関係を強化してまいります。しかしながら、今後、広告代理店取引に依存することは、重要な広告代理店との関係が悪化した場合に当社が受ける影響が大きいということになります。

6) 広告掲載サイトの確保について

当社が事業を拡大するためには、当社の広告配信ネットワークを拡大すること、すなわち広告掲載サイトを確保することが重要となります。しかしながら、当社と広告掲載サイト保有者との関係は拘束力が弱く、当社のネットワークから抜きたいと考える広告掲載サイト保有者を当社ネットワークの中に留めることはできません。したがって、当社のシステムやサービスが広告掲載サイト保有者を満足させることができなかつた場合や広告掲載サイト側の理由により当社のネットワークから広告掲載サイトが離脱した場合、当社のネットワークは縮小し、販売しうる在庫数が減少することで業績に影響を与えるおそれがあります。

7) 個人情報の取り扱いについて

当社は当社の運営する広告配信ネットワークの管理および広告掲載料の支払いの為、広告掲載サイト保有者より氏名、住所、メールアドレス、金融機関等の情報を取得しております。これらの個人情報については厳重に社内管理を行っておりますが、不測の事態により情報の外部流出が発生した場合、当社への損害賠償請求や当社の社会的信用の失墜等の可能性があり、これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のシステムがウェブ広告の配信及び当社ネットワーク内の不正を防止するために一部使用している技術については、プライバシーの観点において議論があります。この技術とは、ネットワーク上で不正が起こらないように監視をするために、「クッキー」と呼ばれる技術を用いて、広告主のサイトを通じてインターネットユーザーの動きをモニターし、ユーザー情報の追跡を行う技術であります。クッキーによって得られる情報は、ユーザーの同意なしに機械的にインターネットユーザーの動きをキャッチするソフトを通じて集めることが可能であり、米国等ではユーザーの行動分析等に用いられております。この技術に対して、一部のユーザーの中にはクッキーによって得られる情報を彼らのハードディスクから除去する行動やクッキーの使用を制限あるいは禁止することを提唱する立場も存在しております。仮にクッキーの使用の制限を受けたとすると、ユーザーの動きをモニターするための別の技術への転換を図らなければならなくなりますが、仮にそのような技術があるとしても、それらはクッキーに比べ、おそらく相当非効率であるとともに、その開発に時間と資金が必要になると考えられます。

(2) 業界の動向について

1) インターネット業界について

現在のわが国におけるインターネット業界の概況といたしましては、平成 15 年末にはインターネットの利用者数が前年比 788 万人増の 7,730 万人となるとともに、人口普及率も初めて 60%を超え、さらにその中でブロードバンドユーザーが約半数に達するなど、生活者にとって欠かせないメディアとして成長を続けております。（総務省調べ）

しかしながら、増加を続けるインターネットユーザーに対応するためのインフラ整備の必要、個人情報保護の問題、インターネット利用を制約する規制や課金の有無、また、インターネット商取引のセキュリティ問題の状況によってはインターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合には当社の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告業界について

インターネット広告サービスを提供している主体は小規模なものを含めれば無数に存在し、また参入障壁も低いことから今後も新規参入が起こると予想されます。これらインターネット広告会社以外にも、広告主のインターネット広告予算を獲得するという意味においても当社の競合相手は無数に存在しておりますし、広告掲載サイトの獲得という点においても当社には多数の競合相手が存在しております。今後、競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による広告収入の減少や広告掲載サイト保有者へ支払う広告掲載料の上昇等、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 会社組織について

平成 16 年 6 月 30 日現在、当社は従業員数 40 名（役員、派遣社員ならびにアルバイト除く）と小規模な組織であり、また当社の取締役及び従業員は当社の業務に関して専門的な知識および経験を有しているため、取締役及び従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や退職等により社外流出した場合には、代替要員の不在、事務引継手続きの遅滞等の理由により当社の業務に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 親会社（株式会社ライブドア）との関係について

平成 16 年 6 月 30 日現在、ライブドア社は当社の発行済株式総数の 80%を保有しております。また、当社取締役のうち 3 名はライブドア社の取締役及び従業員であります。

従いまして、ライブドア社は当社株主総会の承認を要する事項及び当社取締役会の決定事項に大きな影響力を持ち、その経営戦略により当社事業は重大な影響を受ける可能性があります。

(5) 米国VC社との契約について

当社は、米国でインターネット広告配信を行う米国 VC 社の開発した広告配信システムを、日本国内のインターネットユーザーに向けた日本語ウェブサイトをテリトリーとして、「インターネット広告配信システム」のライセンス契約により事業展開を行っております。本契約において契約期間は限定されておりましたが、一方の当事者が事業を停止した場合、一方の当事者が本契約の重要な条項に著しく違反し、他方の当事者からの当該契約違反を記載した書面による通知を受領してから 30 日以内に当該違反が治癒されない場合、または一方の当事者について破産等の手続きが開始され、当該手続きが 90 日以内に取消されない場合等には、他方の当事者は本契約を解除することができます。当社は、90 日の事前通知によって特段の理由なく本契約を解除することができます。

なお、当社に契約違反があった場合、米国 VC 社から本契約を解消されないという保証はなく、その場合、当社の事業は非常に重大な影響を受けることとなります。また、本契約は将来において変更される可能性もあります。

(6) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

1) 今後の事業展開について

当社は、ウェブ広告及びモバイル広告事業を中心として、当該事業で当社の認知度を高めてインターネット広告における当社のブランドを確立してまいりました。今後は今まで築き上げた広告掲載サイトのネットワークを生かすことのできる商品を事業化していく方針であります。しかしながら、当社の今後の新規事業への取り組みが必ずしも成功するとは限りません。また、当社は将来業容の拡大のために企業買収や合併、提携を行う可能性があります。この買収や合併、提携が必ずしも成功するとは限りません。なお、現在のところ、平成 16 年 11 月に株式会社イーエックスマーケティングとの合併が予定されておりますが、この案件につきましても同様であります。

2) 法的規制について

現在、当社の事業の発展を阻害する要因となるような法的規制はありません。しかし、今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は日本語のウェブサイトに向けた広告配信事業を行っておりますが、海外のサーバーを利用して広告配信が行われる場合もありますので、当社に対して、日本国内におけるインターネットに関する法規制や知的財産権に関する法律のみならず、当該国の法規制が適用される恐れがあります。

3) 知的財産権について

当社は事業を行うにあたり、米国V C社の開発した広告配信システムを利用しております。当社はこの広告配信システムが日本において特許登録されているか、または出願公開されている発明に抵触しないかどうか調査を行い、現時点では特にこの広告配信システムが第三者の特許権を侵害し、また出願公開されている発明に抵触していることはないと考えております。しかしながら、当社の調査範囲が充分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できず、当社の広告配信システムがその他の特許権または今後特許権として成立する発明に抵触しないという保証はありません。特に日本の特許制度では、出願から出願内容公開までタイムラグがありますので、現時点において日本で出願公開されていない発明については未知数であります。

もし当社の何らかの特許権侵害が問題となった場合、当社はかかる主張に対して有効な防御を行える保証はありません。また、当社の広告配信システムが特許権を侵害するものであるとして、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、かかる請求による負担は当社の業績・事業に重大な影響を与える恐れがあり、最悪の場合には当社は事業の継続が不可能となります。特許使用料を支払うことで当社の事業を継続できるとしても、商業的に合理的な使用料でライセンス契約を締結することができる保証はありません。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

当中間期のインターネットを取り巻く環境として、まずウェブのインフラにおきましては、ブロードバンド化が一層進み当社のメディア事業についても訴求力の強い動画広告配信のニーズが増えてまいりました。次にモバイルのインフラにおきましては、カメラ付き携帯電話が主流となり携帯電話を使った情報のやり取りが益々盛んになっております。前年同期と比較いたしましても、インターネットビジネス全体の商況はやや明るい兆しになったと考えております。このような環境の中、当社はウェブ広告及びモバイル広告の配信を核としたメディア事業の他に、テクノロジーソリューション事業ならびにB2C事業の展開を行ってまいりました。

事業部別の業績概況は次の通りであります。

ウェブ広告配信「ValueClick」

平成16年6月末現在、当社のウェブ広告配信ネットワークには、常に広告掲載を有効にしているアクティブサイトが、8,508サイトを突破し、1日あたりの広告配信数は3,577万ページビューを超えるまでにネットワークが拡大してまいりました。当社の主力事業であるウェブ広告配信は、今年に入りインターネット広告への受注が回復傾向にある中、インプレッション保証型(CPM)課金モデルはもとより、クリック保証型(CPC)課金モデルによる配信需要が多く寄せられましたので、さらに広告効果を追求できるよう新価格を設定し、広告主の期待効果の最適・最大化を目指す工夫を行ってまいりました。当中間期のウェブ広告の売上高は、208百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

モバイル広告配信「MobileClick」

携帯電話に広告を配信するモバイル広告配信は、平成16年6月末現在、当社のネットワークに登録する掲載サイトが2,084サイト、1週間あたり平均2,458万ページビューの広告を配信しています。当中間期は、第1四半期(1～3月期)における継続クライアントの広告出稿の見直しによる受注減少を回復できず、売上拡大に結びつけることができませんでした。当中間期の売上高は、67百万円(前年同期比49.9%減)となりました。

テクノロジーソリューション

メディア事業に次ぐもう一つの核であるテクノロジーソリューション事業は、媒体社向け広告配信システムのASPサービス「MOJO Publisher」、広告主向け広告配信管理システム「MOJO Adserver」、及びeメール配信管理システム「MOJO Mail」の各事業とも堅調に推移いたしました。また、その機能の一部をウェブ広告商品と組み合わせ販売し、効果測定機能等は広告主の広告出稿機会と連動させる商品や、平成15年11月に取得しました「NooperCDA」によるオートマティカルなeメールマーケティングソリューション「Nooper ASP」の提供も行ってまいりました。当中間期の売上高は、81百万円(前年同期比103.1%増)となりました。

その他

その他事業は、主としてオンラインDVDレンタル事業(DVDZOO)、パナー等の制作費、並びに平成16年5月より本格的にスタートしましたコミュニケーションサイト(meetme.jp)の売上が含まれております。meetme.jpにおきましては、当社の広告配信ネットワークや親会社であるライブドア社が運営するポータルサイトlivedoor.com上をはじめとした各種媒体にて告知活動を展開し、新規会員の獲得に注力してまいりました。当中間期の売上高は、82百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高が440,765千円（前年同期比4.8%減）となりました。また売上総利益は234,717千円（前年同期比21.4%減）、販売費及び一般管理費は274,175千円（前年同期比0.3%減）となり、当中間期の営業損失は39,457千円（前年同期営業利益）となりました。

また、営業外収益3,087千円、営業外費用1,371千円を計上した結果、経常損失は37,741千円（前年同期経常利益）となりました。さらに、平成16年4月にライブドア社の本社事務所に東京事務所の移転を行いました結果、固定資産の売却による特別利益12千円ならびに固定資産の除却等による特別損失9,043千円を計上することとなり、法人税、住民税及び事業税1,888千円、法人税等調整額19,116千円の計上とあわせて、税引後当中間期純損失は29,544千円（前年同期純利益）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

	前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ウェブ広告配信	234,498	50.6	208,822	47.4	385,488	44.0
モバイル広告配信	135,018	29.2	67,671	15.4	241,082	27.5
テクノロジーソリューション	40,268	8.7	81,782	18.5	93,948	10.7
その他	53,386	11.5	82,488	18.7	156,384	17.8
合計	463,172	100.0	440,765	100.0	876,903	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に定期預金の払戻による収入等により、前期末に比べ5,742千円増加し、当中間期末残高は2,499,460千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の使用は15,493千円（前年同期間は67,536千円の取得）となりました。この主な減少原因は、売上債権の増加額42,545千円及び前受金の減少額4,165千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の取得は20,914千円（前年同期間は119,248千円の取得）となりました。この主な増加原因は、定期預金の払戻による収入100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の取得は400千円（前年同期間は28,136千円の取得）となりました。この主な増加要因は、新株予約権の行使による払込金によるものであります。

開示	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年6月
自己資本比率(%)	92.4	95.7	96.4	96.7	96.7

(3) 通期の見通し(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

当中間期におきましては、中途採用による営業体制の整備やメディア(掲載サイト)の再構築といった商品販売力強化に向けての取り組みを進める一方、平成16年3月に新たに当社の親会社となりました株式会社ライブドア(以下、ライブドア社)グループ内での事業シナジーを生み出すべく、ライブドア社本社事務所内への当社事務所移転やライブドア社の運営するポータルサイト livedoor における広告販売等に取り組んでまいりました。以上の結果、第2四半期(4~6月期)におきましては、昨年の第2四半期以来1年ぶりに営業収益および経常収益が黒字に転換しております。

第3四半期以降につきましては、平成16年7月30日にオンラインDVDレンタル事業である「DVDZOO」部門の営業譲渡をし、また平成16年11月1日を目処にライブドア社の子会社である株式会社イーエックスマーケティング(以下、イーエックスマーケティング社)との合併をする予定でありまして、より当社の事業ドメインであるメディア事業に注力していく所存であります。また、イーエックスマーケティング社と合併を行うことにより、これまでのインターネット広告を軸としたメディア事業に加え、イーエックスマーケティング社のマーケティングプロセスアウトソーシング事業も手がけることで、多様なマーケティング支援サービスの提供を可能にする総合マーケティングソリューションカンパニーへと展開していく所存でございます。

これらの状況を踏まえた平成16年12月期通期業績予想でございますが、現状としましては、平成16年2月13日に公表しておりますとおり、売上高1,000,000千円(前年比14.0%増)、経常利益100,000千円(前年、純損失)、当期純利益40,000千円(前年、純損失)を見込んでおります。

なお実際の業績はこれらの数値と異なる場合も考えられます。現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、この業績予測に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,407,319		2,499,460		2,301,253	
2 売掛金		127,814		159,513		116,967	
3 有価証券		292,459				292,464	
4 貯蔵品		1,386		581		1,332	
5 その他		20,754		30,386		22,299	
貸倒引当金		136				117	
流動資産合計		2,849,596	91.4	2,689,941	90.0	2,734,199	90.5
固定資産							
1 有形固定資産	2	110,061		93,576		101,156	
2 無形固定資産		26,403		34,622		43,290	
3 投資その他の資産		131,690		172,228		142,041	
(1) 投資有価証券		99,223		99,967		99,513	
(2) その他		32,469		72,261		42,528	
投資その他の資産 合計		131,690		172,228		142,041	
固定資産合計		268,156	8.6	300,427	10.0	286,489	9.5
資産合計		3,117,752	100.0	2,990,368	100.0	3,020,688	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		39,824		37,973		40,710	
2 短期借入金	1	30,000					
3 未払法人税等		21,016		1,890		2,151	
4 その他	3	77,681		58,603		57,049	
流動負債合計		168,523	5.4	98,467	3.3	99,912	3.3
負債合計		168,523	5.4	98,467	3.3	99,912	3.3
(資本の部)							
資本金							
		1,134,245	36.4	1,137,145	38.0	1,136,945	37.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,339,245		1,342,145		1,341,945	
2 その他資本剰余金		420,000		420,000		420,000	
資本剰余金合計		1,759,245	56.4	1,762,145	58.9	1,761,945	58.3
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		58,137		5,432		24,112	
利益剰余金合計		58,137	1.9	5,432	0.2	24,112	0.8
その他有価証券評価差額金		461	0.0	19	0.0	288	0.0
自己株式		1,937	0.1	1,937	0.0	1,937	0.0
資本合計		2,949,229	94.6	2,891,901	96.7	2,920,776	96.7
負債資本合計		3,117,752	100.0	2,990,368	100.0	3,020,688	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		463,172	100.0	440,765	100.0	876,903	100.0
売上原価	4	164,252	35.5	206,048	46.8	359,774	41.0
売上総利益		298,919	64.5	234,717	53.2	517,129	59.0
販売費及び一般管理費	4	274,967	59.3	274,175	62.2	547,133	62.4
営業利益(損失)		23,951	5.2	39,457	9.0	30,004	3.4
営業外収益	1	4,529	1.0	3,087	0.7	4,920	0.6
営業外費用	2	473	0.1	1,371	0.3	971	0.2
経常利益(損失)		28,007	6.0	37,741	8.6	26,055	3.0
特別利益				12	0.0		
特別損失	3	768	0.1	9,043	2.0	768	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		27,238	5.9	46,771	10.6	26,823	3.1
法人税、住民税 及び事業税		21,762	4.7	1,888	0.4	9,532	1.1
法人税等調整額		6,304	1.3	19,116	4.3	14,111	1.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		11,779	2.5	29,544	6.7	22,245	2.5
前期繰越利益		46,357		24,112		46,357	
中間(当期)未処分利益		58,137		5,432		24,112	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		27,238	46,771	26,823
		(損失)		
2		41,302	57,330	96,876
3		133	117	152
4		2,721	2,827	3,373
5		57		204
6		352	78	623
7		900		900
8		44	218	44
9		724	2,393	724
10		4,217	42,545	15,064
		(増加額)		
11		739	750	685
		(増加額)		
12		1,266	2,737	2,153
		(減少額)		
13		662	2,473	3,209
		(減少額)		
14		2,403	5,478	5,713
		(減少額)		
15		7,568	4,165	9,875
		(減少額)		
16		1,266	14,066	4,014
		(減少額)		
小計		77,099	16,375	80,693
17		4,151	3,125	4,529
18		82		204
19		13,633	2,243	20,268
		(支払額)		
営業活動による キャッシュ・フロー				
		67,536	15,493	64,750

		前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		57,512	43,573	101,604
2 有形固定資産の売却による 収入		2	150	2
3 無形固定資産の取得による 支出		3,220	2,894	36,522
4 投資有価証券の売却による 収入		280,250		280,250
5 定期預金の預入による支出		100,000		100,000
6 定期預金の払戻による収入			100,000	
7 貸付による支出			1,000,000	
8 貸付金の回収による収入			1,000,156	
9 その他投資の増減額		270	32,923	574
投資活動による キャッシュ・フロー		119,248	20,914	41,551
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		30,000		30,000
2 短期借入金返済による 支出				30,000
3 株式の発行による収入			400	5,400
4 自己株式の取得による支出		1,863		1,863
財務活動による キャッシュ・フロー		28,136	400	3,536
現金及び現金同等物に係る 換算差額		352	78	623
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		215,273	5,742	109,213
現金及び現金同等物の 期首残高		2,384,504	2,493,718	2,384,504
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,599,778	2,499,460	2,493,718

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価格は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。主な固定資産は器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数は3年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分については、社内における利用可能期間(2～3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。主な固定資産はレンタル事業資産(DVDソフト) 工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数はそれぞれ2年と3年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価格は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>4 収益の計上基準 ウェブ広告配信売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告をクリックした回数を基準としております</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4 収益の計上基準 ウェブ広告配信売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としております</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について同左 (2)「資本の部」の表示区分 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、前中間会計期間は「その他投資の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他投資の増減額」に含まれている「貸付金の回収による収入」は229千円、「貸付による支出」は該当事項なし、となっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準によっております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 200,000千円 (2) 担保付債務 短期借入金 30,000千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 117,878千円 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、その他の流動 負債に含めて表示してありま す。	1 担保資産 2 有形固定資産の減価償却累計額 181,030千円 3 消費税等の取扱い 同左	1 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 100,000千円 (2) 担保付債務 短期借入金 - 千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 160,458千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 127千円 有価証券利息 2,593千円 投資有価証券 売却益 900千円 為替差益 839千円 2 営業外費用の主要項目 3 特別損失の主要項目 4 減価償却実施額 有形固定資産 19,602千円 無形固定資産 12,263千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,313千円 有価証券利息 514千円 2 営業外費用の主要項目 為替差損 737千円 年間上場料 607千円 3 特別損失の主要項目 移転費用 6,430千円 固定資産除却損 2,393千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 45,879千円 無形固定資産 11,450千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 267千円 有価証券利息 3,106千円 投資有価証券 売却益 900千円 為替差益 309千円 2 営業外費用の主要項目 年間上場料 672千円 3 特別損失の主要項目 4 減価償却実施額 有形固定資産 71,617千円 無形固定資産 25,259千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成15年6月30日) 現金及び預金 2,307,319千円 有価証券 292,459千円 現金及び現金同等物 2,599,778千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成16年6月30日) 現金及び預金 2,499,460千円 現金及び現金同等物 2,499,460千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成15年12月31日) 現金及び預金 2,301,253千円 有価証券 292,464千円 預け入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 2,493,718千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 11,412千円	取得価額相当額 4,105千円	取得価額相当額 4,105千円
減価償却累計額相当額 7,590千円	減価償却累計額相当額 1,915千円	減価償却累計額相当額 1,505千円
中間期末残高相当額 3,822千円	中間期末残高相当額 2,189千円	期末残高相当額 2,600千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,915千円	1年内 829千円	1年内 815千円
1年超 2,270千円	1年超 1,441千円	1年超 1,859千円
合計 4,185千円	合計 2,270千円	合計 2,675千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,123千円	支払リース料 444千円	支払リース料 3,556千円
減価償却費相当額 1,019千円	減価償却費相当額 410千円	減価償却費相当額 3,012千円
支払利息相当額 79千円	支払利息相当額 40千円	支払利息相当額 183千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,223	777
(3) その他			
合計	100,000	99,223	777

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
FFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)	292,459

当中間会計期間末(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,967	33
(3) その他			
合計	100,000	99,967	33

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,513	487
(3) その他			
合計	100,000	99,513	487

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
FFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)	292,464

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	100,000	220	220
合計		100,000	100,000	220	220

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間会計期間末(平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	-	181	181
合計		100,000	-	181	181

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前事業年度末(平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	100,000	206	206
合計		100,000	100,000	206	206

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	92,390.48円	1株当たり純資産額	90,266.54円	1株当たり純資産額	91,190.60円
1株当たり中間純利益	368.70円	1株当たり中間純損失	922.26円	1株当たり当期純損失	696.06円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	368.59円				
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる1株当たり情報への影響はありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
				当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報への影響はありません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(純損失)(千円)	11,779	29,544	22,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
(うち利益処分による役員賞与金)	(0)	(0)	(0)
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(純損失)(千円)	11,779	29,544	22,245
普通株式の期中平均株式数(株)	31,949	32,034	31,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益または純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)合計358個による株式の増加	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数164株)	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数235株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>1. オンラインDVDレンタル事業の営業譲渡について</p> <p>当社は、平成16年7月29日開催の取締役会において、株式会社ライブドアに対する、オンラインDVDレンタルサービス「DVDZOO」部門にかかる営業の全て、及び関連資産の一部譲渡に関して、同日をして、株式会社ライブドアとの間で営業譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>営業譲渡契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の理由</p> <p>当社の親会社である株式会社ライブドア(以下「ライブドア社」)のグループ内における事業の効率化を図るにあたり、同社グループとして顧客に対して今まで以上のサービス提供が可能になると同時に、当社においても人件費及び事務処理等のコスト削減効果や今後の事業展開等を検討した結果、有益であるとの判断に至り、今般の営業譲渡を決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none">・名称 株式会社ライブドア・本店所在地 東京都新宿区歌舞伎町二丁目16番9号・設立年月日 平成8年4月22日・資本金 23,729百万円・株主 堀江貴文(50.67%)他・主な事業内容 インターネット関連事業 <p>(3) 譲渡の時期</p> <p>平成16年7月30日</p> <p>(4) 譲渡対価</p> <p>120百万円</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>2. 株式会社イーエックスマーケティングとの合併について</p> <p>当社は平成16年7月15日開催の取締役会において、平成16年11月1日を目途に、株式会社イーエックスマーケティング（以下「EXM社」と合併することを決議し、その旨を明記した基本合意書を締結いたしました。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、ライブドア社グループ内での事業効率化及び相互シナジーの向上を目的とした事業の再編成を推進してまいりました。その中で、当社がEXM社を吸収合併することにより、両社の有する営業リソース統合によるクロスセル等のシナジー効果が期待されるだけでなく、メディア開発リソースの統合によるネットワークの拡大・開発が可能となるなど、様々な側面において有益な効果がグループにもたらされると判断いたしました結果、この度の決議に至りました。</p> <p>(2) 被合併会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 株式会社イーエックスマーケティング ・本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 ・設立年月日 平成15年3月17日 ・資本金 100百万円 ・株主 株式会社ライブドア(75%)、株式会社アライブネット(25%) ・主な事業内容 マーケティングプロセスアウトソーシングサービス事業 ・総資産 214百万円(平成15年9月30日現在) ・営業収益 243百万円(平成15年3月17日より平成15年9月30日まで) <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イーエックスマーケティングは解散いたします。</p>	